

ダイワ短期国際機関債ファンド (毎月分配型)－成長の絆－ (年2回決算型)－成長の絆(年2回)－

運用報告書 (全体版)

毎月分配型
 第55期 (決算日 2019年 8月21日)
 第56期 (決算日 2019年 9月24日)
 第57期 (決算日 2019年10月21日)
 第58期 (決算日 2019年11月21日)
 第59期 (決算日 2019年12月23日)
 第60期 (決算日 2020年 1月21日)
 年2回決算型 第9期 (決算日 2020年 1月21日)
 (作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	10年間 (2015年1月22日～2025年1月21日)
	年2回決算型	約9年3カ月間 (2015年10月15日～2025年1月21日)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先（コールセンター）
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先 物率	純総 資産額
	(分配落)	税込 分配 金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
31期末(2017年8月21日)	7,912	40	△2.5	9,760	△2.1	86.8	—	4,263
32期末(2017年9月21日)	8,149	40	3.5	10,280	5.3	93.7	—	4,159
33期末(2017年10月23日)	8,014	40	△1.2	10,162	△1.1	93.7	—	3,962
34期末(2017年11月21日)	7,754	40	△2.7	9,893	△2.6	94.6	—	3,718
35期末(2017年12月21日)	8,011	40	3.8	10,187	3.0	94.2	—	3,746
36期末(2018年1月22日)	8,067	40	1.2	10,306	1.2	93.7	—	3,718
37期末(2018年2月21日)	7,832	40	△2.4	10,061	△2.4	93.2	—	3,570
38期末(2018年3月22日)	7,632	40	△2.0	9,867	△1.9	93.4	—	3,388
39期末(2018年4月23日)	7,555	40	△0.5	10,079	2.1	95.1	—	3,208
40期末(2018年5月21日)	7,363	40	△2.0	9,724	△3.5	95.2	—	3,084
41期末(2018年6月21日)	7,123	40	△2.7	9,471	△2.6	94.0	—	2,914
42期末(2018年7月23日)	7,228	40	2.0	9,562	1.0	93.2	—	2,898
43期末(2018年8月21日)	6,738	40	△6.2	9,117	△4.7	94.5	—	2,618
44期末(2018年9月21日)	6,852	40	2.3	9,331	2.3	93.7	—	2,642
45期末(2018年10月22日)	6,944	40	1.9	9,419	0.9	94.4	—	2,626
46期末(2018年11月21日)	7,075	40	2.5	9,541	1.3	93.1	—	2,596
47期末(2018年12月21日)	6,984	40	△0.7	9,583	0.4	94.7	—	2,459
48期末(2019年1月21日)	7,044	40	1.4	9,677	1.0	94.4	—	2,436
49期末(2019年2月21日)	7,102	40	1.4	9,910	2.4	94.8	—	2,364
50期末(2019年3月22日)	7,105	40	0.6	10,028	1.2	94.1	—	2,341
51期末(2019年4月22日)	7,085	40	0.3	10,074	0.5	94.1	—	2,104
52期末(2019年5月21日)	6,822	40	△3.1	9,711	△3.6	93.2	—	1,982
53期末(2019年6月21日)	6,836	40	0.8	9,974	2.7	93.3	—	1,878
54期末(2019年7月22日)	7,005	40	3.1	10,260	2.9	93.0	—	1,876
55期末(2019年8月21日)	6,544	40	△6.0	9,787	△4.6	93.1	—	1,729
56期末(2019年9月24日)	6,747	40	3.7	10,006	2.2	93.9	—	1,767
57期末(2019年10月21日)	6,802	40	1.4	10,241	2.4	94.5	—	1,767
58期末(2019年11月21日)	6,785	40	0.3	10,190	△0.5	94.6	—	1,731
59期末(2019年12月23日)	6,948	40	3.0	10,481	2.9	95.4	—	1,716
60期末(2020年1月21日)	7,016	40	1.6	10,701	2.1	95.7	—	1,716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

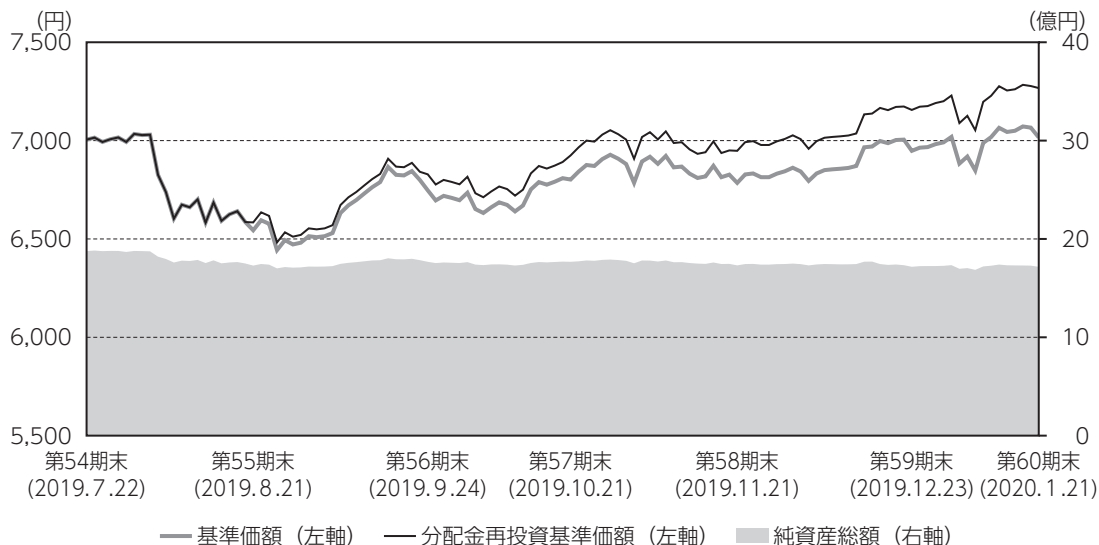
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第55期首：7,005円

第60期末：7,016円（既払分配金240円）

騰落率：3.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇、投資対象通貨が円に対して上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EM ブロード・ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第55期	(期首) 2019年7月22日	円 7,005	% -	10,260	% -	% 93.0	% -
	7月末	7,028	0.3	10,229	△0.3	93.1	-
	(期末) 2019年8月21日	6,584	△6.0	9,787	△4.6	93.1	-
第56期	(期首) 2019年8月21日	6,544	-	9,787	-	93.1	-
	8月末	6,514	△0.5	9,727	△0.6	93.1	-
	(期末) 2019年9月24日	6,787	3.7	10,006	2.2	93.9	-
第57期	(期首) 2019年9月24日	6,747	-	10,006	-	93.9	-
	9月末	6,697	△0.7	10,006	0.0	93.7	-
	(期末) 2019年10月21日	6,842	1.4	10,241	2.4	94.5	-
第58期	(期首) 2019年10月21日	6,802	-	10,241	-	94.5	-
	10月末	6,881	1.2	10,322	0.8	94.5	-
	(期末) 2019年11月21日	6,825	0.3	10,190	△0.5	94.6	-
第59期	(期首) 2019年11月21日	6,785	-	10,190	-	94.6	-
	11月末	6,844	0.9	10,232	0.4	94.6	-
	(期末) 2019年12月23日	6,988	3.0	10,481	2.9	95.4	-
第60期	(期首) 2019年12月23日	6,948	-	10,481	-	95.4	-
	12月末	7,019	1.0	10,578	0.9	95.3	-
	(期末) 2020年1月21日	7,056	1.6	10,701	2.1	95.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.23～2020.1.21)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場や為替相場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下や米中貿易摩擦への懸念の影響を受ける展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落し、その後は当該懸念の後退などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。インドネシア・ルピアは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、トルコでのクルド系市長の解任や対米関係の悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことで、市場のリスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、南アフリカの財政に対しての懸念が高まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・リアルは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落しました。その後は当該懸念の後退や年金改革の進展などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。メキシコ・ペソは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.23～2020.1.21)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

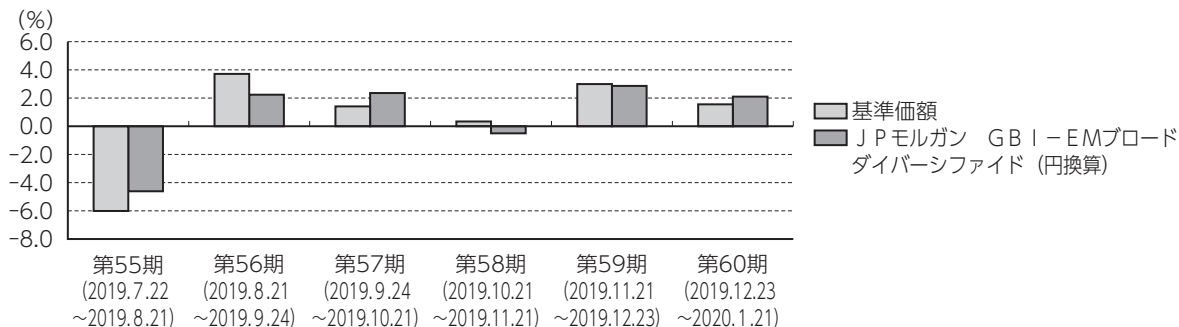
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2019年7月23日 ～2019年8月21日	2019年8月22日 ～2019年9月24日	2019年9月25日 ～2019年10月21日	2019年10月22日 ～2019年11月21日	2019年11月22日 ～2019年12月23日	2019年12月24日 ～2020年1月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.61	0.59	0.58	0.59	0.57	0.57
当期の収益（円）	38	40	39	40	40	40
当期の収益以外（円）	1	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	277	286	285	289	300	304

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 38.86円	✓ 49.21円	✓ 39.22円	✓ 43.37円	✓ 50.95円	✓ 44.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	24.36	24.76	25.16	25.58	25.99	26.42
(d) 分配準備積立金	✓ 254.00	252.48	✓ 261.31	260.15	263.13	273.67
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	317.23	326.47	325.71	329.11	340.08	344.54
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	277.23	286.47	285.71	289.11	300.08	304.54

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第60期 (2019.7.23～2020.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.729%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,816円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.327)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	51	0.748	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

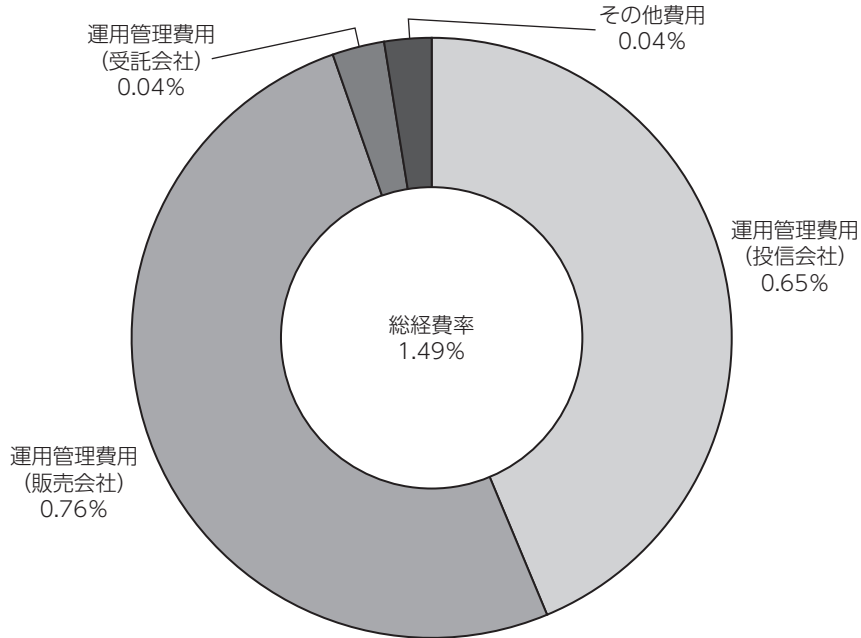
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

決算期	第55期～第60期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	5,482	5,175	244,201	238,330

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第54期末	第60期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	1,909,937	1,671,218	1,708,152

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月21日)、(2019年9月24日)、(2019年10月21日)、(2019年11月21日)、(2019年12月23日)、(2020年1月21日)現在

項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
(A) 資産	1,752,195,005円	1,785,355,736円	1,780,953,361円	1,750,370,064円	1,738,859,596円	1,728,242,072円
コール・ローン等	21,086,095	21,076,095	20,347,860	20,742,220	19,922,222	20,007,661
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	1,720,734,092	1,758,940,380	1,759,357,339	1,722,636,316	1,708,693,984	1,708,152,137
未収入金	10,374,818	5,339,261	1,248,162	6,991,528	10,243,390	82,274
(B) 負債	22,988,057	17,923,720	13,251,181	19,161,894	21,889,738	11,904,765
未払収益分配金	10,569,591	10,479,054	10,395,195	10,206,137	9,884,886	9,785,713
未払解約金	10,253,272	5,058,369	920,756	6,701,154	9,694,912	31,100
未払信託報酬	2,152,937	2,360,593	1,898,875	2,205,875	2,248,680	2,015,427
その他未払費用	12,257	25,704	36,355	48,728	61,260	72,525
(C) 純資産総額(A-B)	1,729,206,948	1,767,432,016	1,767,702,180	1,731,208,170	1,716,969,858	1,716,337,307
元本	2,642,397,861	2,619,763,688	2,598,798,889	2,551,534,455	2,471,221,630	2,446,428,305
次期繰越損益金	△ 913,190,913	△ 852,331,672	△ 831,096,709	△ 820,326,285	△ 754,251,772	△ 730,090,998
(D) 受益権総口数	2,642,397,861口	2,619,763,688口	2,598,798,889口	2,551,534,455口	2,471,221,630口	2,446,428,305口
1万口当り基準価額(C/D)	6,544円	6,747円	6,802円	6,785円	6,948円	7,016円

*第54期末における元本額は2,679,138,584円、当作成期間(第55期～第60期)中における追加設定元本額は23,157,985円、同解約元本額は255,868,264円です。

*第60期末の計算口数当りの純資産額は7,016円です。

*第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は730,090,998円です。

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	1,708,152	98.8
コール・ローン等、その他	20,089	1.2
投資信託財産総額	1,728,242	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.24円、1トルコ・リラ=18.64円、1メキシコ・ペソ=5.91円、1インド・ルピー=1.56円、100インドネシア・ルピア=0.81円、1ブラジル・リアル=26.32円、1ロシア・ルーブル=1.79円、1南アフリカ・ランド=7.61円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産(1,718,845千円)の投資信託財産総額(1,723,009千円)に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

第55期 自2019年7月23日 至2019年8月21日 第58期 自2019年10月22日 至2019年11月21日
 第56期 自2019年8月22日 至2019年9月24日 第59期 自2019年11月22日 至2019年12月23日
 第57期 自2019年9月25日 至2019年10月21日 第60期 自2019年12月24日 至2020年1月21日

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配当等収益	△ 565円	△ 698円	△ 322円	△ 430円	△ 328円	△ 517円
受取利息	4	4	21	7	19	6
支払利息	△ 569	△ 702	△ 343	△ 437	△ 347	△ 523
(B) 有価証券売買損益	△109,116,089	65,890,854	26,718,979	8,079,105	52,400,741	28,406,175
売買益	908,192	66,276,104	26,853,662	8,322,840	53,821,380	28,630,990
売買損	△110,024,281	△ 385,250	△ 134,683	△ 243,735	△ 1,420,639	△ 224,815
(C) 信託報酬等	△ 2,165,194	△ 2,374,040	△ 1,909,531	△ 2,218,248	△ 2,261,254	△ 2,026,692
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△111,281,848	63,516,116	24,809,126	5,860,427	50,139,159	26,378,966
(E) 前期繰越損益金	△730,383,733	△843,649,614	△783,128,843	△753,597,984	△732,995,910	△684,764,541
(F) 追加信託差損益金	△ 60,955,741	△ 61,719,120	△ 62,381,797	△ 62,382,591	△ 61,510,135	△ 61,919,710
(配当等相当額)	(6,437,761)	(6,488,693)	(6,540,677)	(6,528,473)	(6,424,968)	(6,465,295)
(売買損益相当額)	(△ 67,393,502)	(△ 68,207,813)	(△ 68,922,474)	(△ 68,911,064)	(△ 67,935,103)	(△ 68,385,005)
(G) 合計(D+E+F)	△902,621,322	△841,852,618	△820,701,514	△810,120,148	△744,366,886	△720,305,285
(H) 収益分配金	△ 10,569,591	△ 10,479,054	△ 10,395,195	△ 10,206,137	△ 9,884,886	△ 9,785,713
次期繰越損益金(G+H)	△913,190,913	△852,331,672	△831,096,709	△820,326,285	△754,251,772	△730,090,998
追加信託差損益金	△ 60,955,741	△ 61,719,120	△ 62,381,797	△ 62,382,591	△ 61,510,135	△ 61,919,710
(配当等相当額)	(6,437,761)	(6,488,693)	(6,540,677)	(6,528,473)	(6,424,968)	(6,465,295)
(売買損益相当額)	(△ 67,393,502)	(△ 68,207,813)	(△ 68,922,474)	(△ 68,911,064)	(△ 67,935,103)	(△ 68,385,005)
分配準備積立金	66,819,130	68,559,822	67,710,283	67,239,213	67,732,723	68,038,398
繰越損益金	△919,054,302	△859,172,374	△836,425,195	△825,182,907	△760,474,360	△736,209,686

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,269,550円	12,892,893円	10,194,625円	11,066,604円	12,591,580円	10,871,347円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,437,761	6,488,693	6,540,677	6,528,473	6,424,968	6,465,295
(d) 分配準備積立金	67,119,171	66,145,983	67,910,853	66,378,746	65,026,029	66,952,764
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	83,826,482	85,527,569	84,646,155	83,973,823	84,042,577	84,289,406
(f) 分配金	10,569,591	10,479,054	10,395,195	10,206,137	9,884,886	9,785,713
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	73,256,891	75,048,515	74,250,960	73,767,686	74,157,691	74,503,693
(h) 受益権総口数	2,642,397,861□	2,619,763,688□	2,598,798,889□	2,551,534,455□	2,471,221,630□	2,446,428,305□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
1 万口当り分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロードダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2018年1月22日)	円 9,959	円 50	% 2.0	11,319	% 3.4	% 93.7	% -	百万円 18
6期末(2018年7月23日)	9,165	50	△7.5	10,501	△7.2	93.3	-	16
7期末(2019年1月21日)	9,196	50	0.9	10,627	1.2	94.4	-	16
8期末(2019年7月22日)	9,417	50	2.9	11,267	6.0	93.0	-	14
9期末(2020年1月21日)	9,718	50	3.7	11,752	4.3	95.7	-	14

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロードダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

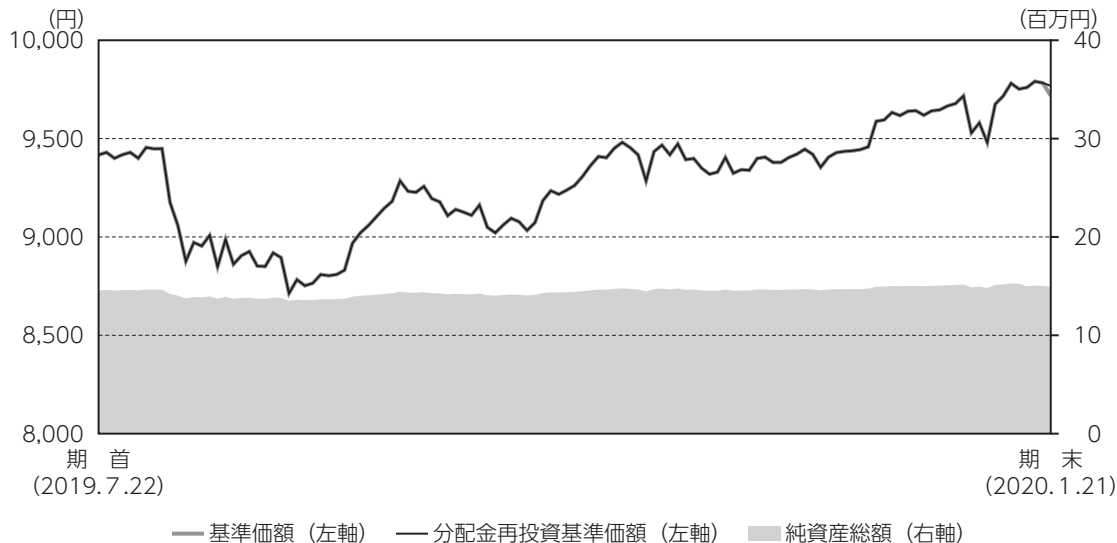
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,417円

期末：9,718円（分配金50円）

騰落率：3.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇、投資対象通貨が円に対して上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン G B I - E M プ ロ ー ド ダ イ バ ー シ フ ァ イ ド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 7 月 22 日	円 9,417	% -	11,267	% -	% 93.0	% -
7 月 末	9,448	0.3	11,233	△0.3	93.1	-
8 月 末	8,809	△6.5	10,682	△5.2	93.1	-
9 月 末	9,110	△3.3	10,989	△2.5	93.9	-
10 月 末	9,417	0.0	11,336	0.6	94.5	-
11 月 末	9,421	0.0	11,237	△0.3	94.6	-
12 月 末	9,717	3.2	11,616	3.1	95.5	-
(期末) 2020年 1 月 21 日	9,768	3.7	11,752	4.3	95.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.23~2020.1.21)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場や為替相場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下や米中貿易摩擦への懸念の影響を受ける展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落し、その後は当該懸念の後退などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。インドネシア・ルピアは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、トルコでのクルド系市長の解任や対米関係の悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことで、市場のリスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、南アフリカの財政に対しての懸念が高まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・リアルは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落しました。その後は当該懸念の後退や年金改革の進展などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。メキシコ・ペソは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.23～2020.1.21)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

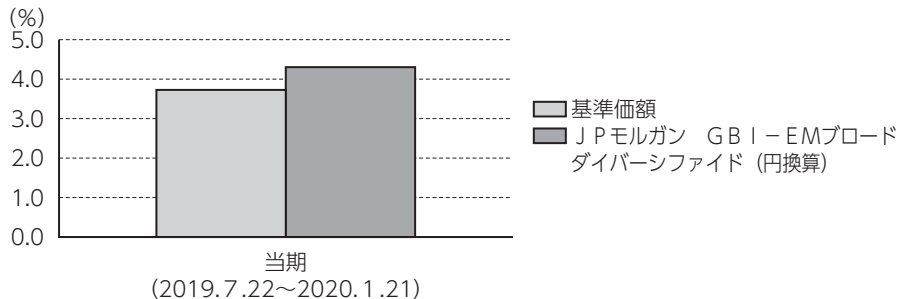
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年7月23日 ～2020年1月21日	
当期分配金（税込み） (円)	50	
対基準価額比率 (%)	0.51	
当期の収益 (円)	50	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,842	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	337.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		357.97
(d) 分配準備積立金		1,197.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,892.27
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,842.27

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.7.23~2020.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,290円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.751	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

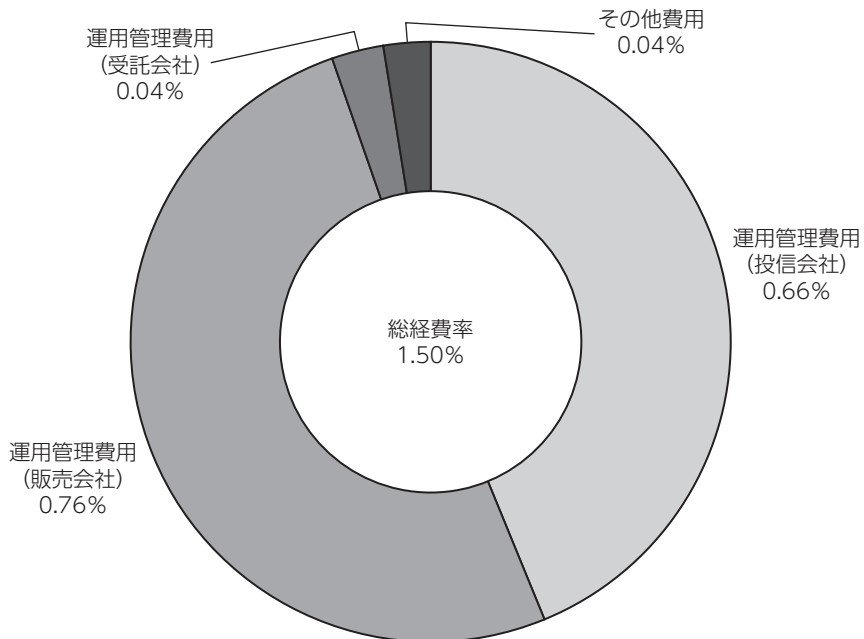
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	67	65	368	374

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	-	-	10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	14,837	14,536	14,858	14,858

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	14,858	98.3
コール・ローン等、その他	254	1.7
投資信託財産総額	15,112	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.24円、1トルコ・リラ=18.64円、1メキシコ・ペソ=5.91円、1インド・ルピー=1.56円、100インドネシア・ルピア=0.81円、1ブラジル・リアル=26.32円、1ロシア・ルーブル=1.79円、1南アフリカ・ランド=7.61円です。
(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,718,845千円）の投資信託財産総額（1,723,009千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,112,071円
コール・ローン等	254,008
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	14,858,063
(B) 負債	183,163
未払収益分配金	76,809
未払信託報酬	105,805
その他未払費用	549
(C) 純資産総額(A - B)	14,928,908
元本	15,361,889
次期繰越損益金	△ 432,981
(D) 受益権総口数	15,361,889口
1万口当り基準価額(C / D)	9,718円

* 期首における元本額は15,480,034円、当作成期間中における追加設定元本額は168,443円、同解約元本額は286,588円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,718円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は432,981円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年1月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	648,534円
売買益	657,376
売買損	△ 8,842
(B) 信託報酬等	△ 106,354
(C) 当期損益金(A + B)	542,180
(D) 前期繰越損益金	△ 215,842
(E) 追加信託差損益金	△ 682,510
(配当等相当額)	(549,912)
(売買損益相当額)	(△1,232,422)
(F) 合計(C + D + E)	△ 356,172
(G) 収益分配金	△ 76,809
次期繰越損益金(F + G)	△ 432,981
追加信託差損益金	△ 682,510
(配当等相当額)	(549,912)
(売買損益相当額)	(△1,232,422)
分配準備積立金	2,280,166
繰越損益金	△2,030,637

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	518,011円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	549,912
(d) 分配準備積立金	1,838,964
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,906,887
(f) 分配金	76,809
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,830,078
(h) 受益権総口数	15,361,889口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2020年1月21日)

(作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

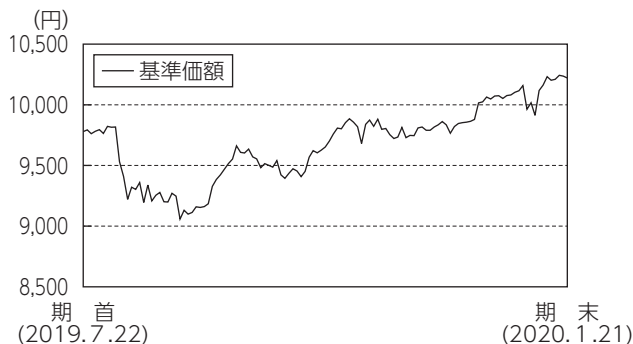
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年7月22日	円	%	10,260	%	%	%
7月末	9,815	0.4	10,229	△0.3	93.5	-
8月末	9,159	△6.3	9,727	△5.2	93.5	-
9月末	9,486	△3.0	10,006	△2.5	94.3	-
10月末	9,819	0.4	10,322	0.6	95.0	-
11月末	9,835	0.6	10,232	△0.3	95.0	-
12月末	10,158	3.9	10,578	3.1	95.9	-
(期末)2020年1月21日	10,221	4.5	10,701	4.3	96.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,779円 期末：10,221円 騰落率：4.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇、投資対象通貨が円に対して上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

新興国債券市場や為替相場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下や米中貿易摩擦への懸念の影響を受ける展開となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落し、その後は当該懸念の後退などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。インドネシア・ルピアは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、トルコでのグルド系市長の解任や対米関係の悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことで、市場のリスク回避的な姿勢が弱まったことなどを背景に、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、南アフリカの財政に対しての懸念が高まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、2019年8月初めに米中貿易摩擦への懸念が高まった際に対円で大きく下落しました。その後は当該懸念の後退や年金改革の進展などにより値を戻し、下落幅が縮小しました。メキシコ・ペソは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどを背景に、対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	トルコ	千トルコ・リラ 3,516	千トルコ・リラ 5,026 (—)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ —	千メキシコ・ペソ 13,478 (—)
	インド	千インド・ルピー 71,610	千インド・ルピー 77,059 (—)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 2,548,750	千インドネシア・ルピア 5,137,600 (—)
	ブラジル	千ブラジル・リアル 6,225	千ブラジル・リアル 4,199 (—)
	ロシア	千ロシア・ルーブル 43,071	千ロシア・ルーブル 38,337 (—)
国	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 41,190	千南アフリカ・ランド 45,099 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	8.25% 2021/9/13	299,451	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6% 2019/10/21	296,257
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2021/6/9	119,303	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	5.75% 2019/10/28	113,116
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	7.45% 2021/11/8	110,995	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2019/12/16	102,241
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2019/12/16	46,269	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2020/6/11	61,051
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	2020/11/2	40,228	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	27.5% 2020/9/11	53,000
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2020/5/21	37,027	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	9.25% 2020/12/2	39,993
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	6.43% 2020/4/15	33,083	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	30% 2020/1/15	39,158
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	27.5% 2020/9/18	25,405	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	8.25% 2021/9/13	33,346
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	7.45% 2021/8/20	20,135	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	10% 2019/9/16	33,206
			EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2020/5/21	16,849

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 5 年 以 上	間 別 2 年 以 上	組 入 比 率	満 期 2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
トルコ	千トルコ・リラ 8,300	千トルコ・リラ 8,704	千円 162,247	9.4	—	—	—	—	9.4
メキシコ	千メキシコ・ペソ 34,500	千メキシコ・ペソ 34,498	203,884	11.8	—	—	—	—	11.8
インド	千インド・ルピー 108,000	千インド・ルピー 109,621	171,008	9.9	—	—	—	—	9.9
インドネシア	千インドネシア・ルピア 30,600,000	千インドネシア・ルピア 31,573,085	255,741	14.8	—	—	—	—	14.8
ブラジル	千ブラジル・リアル 7,300	千ブラジル・リアル 7,667	201,810	11.7	—	—	—	—	11.7
ロシア	千ロシア・ルーブル 137,700	千ロシア・ルーブル 138,259	247,485	14.4	—	—	—	—	14.4
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 53,400	千南アフリカ・ランド 54,548	415,116	24.1	—	—	—	—	24.1
合 計	—	—	1,657,295	96.2	—	—	—	—	96.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	— — 27.5000 27.5000	千トルコ・リラ 2,400 1,200 4,700	千トルコ・リラ 2,222 1,321 5,160	千円 41,431 24,627 96,189	2020/11/02 2020/09/18 2020/09/11
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		8,300	8,704	162,247	
メキシコ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	4.0000 7.5000	千メキシコ・ペソ 16,800 17,700	千メキシコ・ペソ 16,723 17,774	98,838 105,046	2020/02/25 2020/06/11
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		34,500	34,498	203,884	
インド	INTL. FIN. CORP. INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券 特 殊 債 券	6.4500 7.4500	千インド・ルピー 42,000 66,000	千インド・ルピー 42,086 67,534	65,654 105,353	2020/08/10 2021/11/08
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		108,000	109,621	171,008	
インドネシア	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	7.4500 9.2500 8.3000	千インドネシア・ルピア 2,500,000 23,500,000 4,600,000	千インドネシア・ルピア 2,577,125 24,294,300 4,701,660	20,874 196,783 38,083	2021/08/20 2020/12/02 2020/10/02
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		30,600,000	31,573,085	255,741	
ブラジル	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券 特 殊 債 券	7.5000 11.5000	千ブラジル・リアル 3,800 3,500	千ブラジル・リアル 3,972 3,694	104,558 97,252	2021/06/09 2020/10/30
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		7,300	7,667	201,810	
ロシア	INTL. FIN. CORP. INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	6.7500 6.4300 7.2500	千ロシア・ルーブル 6,500 20,000 111,200	千ロシア・ルーブル 6,500 19,987 111,772	11,635 35,777 200,073	2020/02/03 2020/04/15 2020/05/21
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		137,700	138,259	247,485	
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	8.2500 7.0000	千南アフリカ・ランド 35,800 17,600	千南アフリカ・ランド 36,883 17,665	280,684 134,431	2021/09/13 2020/12/31
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		53,400	54,548	415,116	
合 計	銘 柄 数 額 金 額	17銘柄		1,657,295	1,657,295		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,657,295	96.2
コール・ローン等、その他	65,714	3.8
投資信託財産総額	1,723,009	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.24円、1トルコ・リラ=18.64円、1メキシコ・ペソ=5.91円、1インド・ルピー=1.56円、100インドネシア・ルピア=0.81円、1ブラジル・レアル=26.32円、1ロシア・ルーブル=1.79円、1南アフリカ・ランド=7.61円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,718,845千円)の投資信託財産総額(1,723,009千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,723,009,580円
コール・ローン等	12,405,250
公社債(評価額)	1,657,295,373
未収利息	46,404,563
前払費用	6,904,394
(B) 負債	82,274
未払解約金	82,274
(C) 純資産総額(A-B)	1,722,927,306
元本	1,685,755,015
次期繰越損益金	37,172,291
(D) 受益権総口数	1,685,755,015口
1万口当り基準価額(C/D)	10,221円

* 期首における元本額は1,924,775,014円、当作成期間中における追加設定元本額は5,550,543円、同解約元本額は244,570,542円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 14,536,800円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 1,671,218,215円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,221円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	77,689,335円
受取利息	77,691,370
支払利息	△ 2,035
(B) 有価証券売買損益	△ 3,287,894
売買益	40,635,345
売買損	△43,923,239
(C) その他費用	△ 269,099
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,132,342
(E) 前期繰越損益金	△42,515,720
(F) 解約差損益金	5,864,928
(G) 追加信託差損益金	△ 309,259
(H) 合計(D+E+F+G)	37,172,291
次期繰越損益金(H)	37,172,291

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。